

(別紙)

外部評価実施回数に係る要件チェック表

I 過去5年間の外部評価の実施状況

免除を受けた年度は免除と記載

市 町 確認欄

実施年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施年月日	H22.2.5	H22.8.20	H23.9.20	免除	H25.8.20

※申請書を提出する年度を含む、直近の5回分を記載する。

※実施年月日とは、外部評価機関による評価確定日とする。

※「地域密着型サービス外部評価の実施回数に関する適用申請書」の提出期限までに当該年度分の評価内容が確定していない場合は、評価内容の確定後速やかに申請書を提出することで足りることとする。

※H21年度以前の実施分について、毎年継続して実施していたかの判断に際しては、各年度中に評価が確定されていること又は訪問調査の間隔が18カ月以内であることをもって継続とみなすことができることとする。

※H22年度以降の実施に関しては、各年度内に訪問調査を実施していることをもって継続の判断を行うこととする。

II 以下の事項の実施状況

	確 認 項 目	事業所 確認欄※	市 町 確認欄※
1	別紙3「自己評価及び外部評価結果」及び別紙4「目標達成計画」を市町村に提出している		
2	運営推進会議が、過去1年間に6回以上開催されている		
3	運営推進会議に、事業所の存する市町村の職員又は地域包括支援センターの職員が、過去1年間で6回以上出席している		
4	別紙3「自己評価及び外部評価結果」のうち、以下の外部評価項目すべてについて実践状況(外部評価)が適切であるとの評価が得られている (1) 2「事業所と地域とのつきあい」 (2) 3「運営推進会議を活かした取り組み」 (3) 4「市町村との連携」 (4) 6「運営に関する利用者、家族等意見の反映」		

提出書類(外部評価の下記に該当する部分のコピー)  
 ・外部評価結果報告書の表紙  
 ・事業所と地域とのつきあい  
 ・運営推進会議を活かした取り組み  
 ・市町村との連携  
 ・運営に関する利用者、家族等意見の反映  
 ・運営推進会議録(開催日・参加者明記)

※ 要件を満たす場合は、確認欄に○を記入すること。

※ 運営推進会議については、開催日及び出席者がわかる書類を添付すること。

※ 市町村及び地域包括支援センターの職員の緊急的な事由により、運営推進会議への出席ができなかった場合においては、各市町の判断に基づき、出席したものとして取り扱うことができることとする。

※ 確認項目の4において、実践状況が適切であるかどうかの判断については、外部評価結果において、実践状況の内容が別添の判断材料に照らして適切であり、かつ、該当項目に関して「次のステップに向けて期待したい内容」欄に、取り組みが不十分である等極めて不適切と判断される記載がないことを原則とする。